トピックス

■気体溶解装置を開発

当社は、ユニット製品である「Sansolver（サンソルバー）（国内商標登録済み）」を発表しました。

この製品は、当社マイクロバブル技術を応用した独自の方法で、気体を液体の中に効率よく溶解させ、高濃度気体溶解水を生成する装置です。現在多くの陸上養殖現場では、溶存酸素量を安定させるために、酸素を直接供給するエアレーション方式が採用されていますが、本製品を使用することにより、酸素消費量を最大約65％削減することができます。

会社概況

（平成30年３月31日現在）

商　　号	三相電機株式会社
設　　立	昭和32年10月11日
資 本 金	８億7,160万円
従業員数	583名（連結）
事業内容	小型モータおよび小型電動ポンプの製造・販売、金型の製造・販売

株式の状況

（平成30年３月31日現在）

会社が発行する株式の総数	１８，０００，０００株
発行済株式の総数	４，５７１，６００株
株主数	７５０名
１単元の株式の数	１００株

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 期末配当　毎年３月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	(0120)782－031
（URL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.sanso-elec.co.jp/ir/koukoku/
上場証券取引所	東京証券取引所

三相電機株式会社
〒671-2288 兵庫県姫路市青山北一丁目１番１号
TEL(079)266－1200　FAX(079)266－1206
URL http://www.sanso-elec.co.jp/

株主のみなさまへ

第61期

株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日

三相電機株式会社

証券コード　6518

代表取締役社長　黒田直樹

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2017年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わりないご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年６月

営業の概況

■業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の好調を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策の動きで貿易摩擦が生ずる懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、非鉄金属や副資材を含めた原材料価格の高騰や諸経費の上昇により厳しい環境ではありますが、半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、提案型の営業によるユーザーへの取引深耕に努め、納期の短縮等の顧客対応力を強化して活動するとともに、ポンプの応用技術を用いたシステム商品を開発し、販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。また、原材料など上昇分を販売価格に転嫁すべく、価格交渉を行うとともに、生産性の改善や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は155億54百万円（前期比111.5%）、営業利益は８億82百万円(同129.5%)、経常利益は９億24百万円(同119.4%）となりました。また、前連結会計年度において負ののれん発生益を計上したこと、当連結会計年度においては関係会社整理にともない税金費用が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は７億98百万円（同98.9%）となりました。

■今後の取り組み

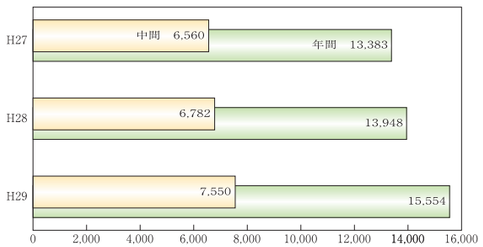
今後の業績見通しといたしまして、日本経済は緩やかな回復基調が期待される一方、為替や株価の変動、資源価格の上昇、米国の通商政策への警戒や世界的な地政学的リスク等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移すると予想されますが、原材料費の価格高騰など生産コスト上昇を適正な販売価格にすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続き環境に適合したエコロジー技術の習得に注力するとともに、既存顧客に対しましても、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

連結業績の概要

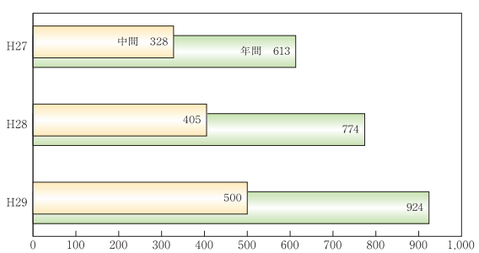
売上高

（単位：百万円）



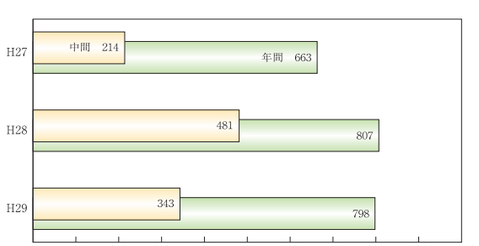
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	（平成30年３月31日現在）
資産の部	
流動資産	10,625
固定資産	5,802
有形固定資産	4,212
無形固定資産	102
投資その他の資産	1,487
資産合計	**16,427**
負債の部	
流動負債	5,105
固定負債	2,731
負債合計	**7,837**
純資産の部	
株主資本	8,188
資本金	871
資本剰余金	1,825
利益剰余金	5,534
自己株式	△43
その他の包括利益累計額	401
純資産合計	**8,590**
負債純資産合計	**16,427**

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	15,554
売上原価	12,342
売上総利益	3,211
販売費及び一般管理費	2,328
営業利益	882
営業外収益	86
営業外費用	44
経常利益	924
特別利益	36
特別損失	40
税金等調整前当期純利益	920
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	798